

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年4月4日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社

(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所

(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

1．訂正の経緯

平成26年1月末に原価の付け替えによる不適切な会計処理がソリューションビジネス事業部公共営業部で発見されたため、当社による調査を実施してまいりました。その結果、平成25年7月期以前においても、同様な不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、平成26年2月27日、不適切な会計処理が判明した旨を開示するとともに、平成26年3月3日に社外の専門家を含む社内調査委員会を設置し、その旨を開示いたしました。

同日以降、社内調査委員会は不適切な会計処理の内容把握、原因及び動機の解明、再発防止策の提案等を目的として調査を実施し、平成26年4月4日、当社取締役会は社内調査委員会より調査結果を記載した調査報告書を受領いたしました。

平成26年4月4日付の社内調査委員会による調査報告書の指摘を受け、過去に提出いたしました有価証券報告書に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを、同日の取締役会の承認を経て決定いたしました。

2．会計処理

連結財務諸表及び財務諸表において、原価の付け替えにより過大又は過少に計上されていた「売上高」、「売上原価」の金額を修正するとともに、関連する「売掛金」、「仕掛品」の残高を修正し、その他必要と認められる修正を行いました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年6月2日付で提出いたしました第39期第3四半期（自平成23年1月21日 至 平成23年4月20日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第38期 第3四半期 連結累計期間	第39期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第39期 第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間		自 平成21年 7月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成22年 7月21日 至 平成23年 4月20日	自 平成22年 1月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成23年 1月21日 至 平成23年 4月20日	自 平成21年 7月21日 至 平成22年 7月20日
売上高	(千円)	9,216,204	8,220,107	3,558,030	2,790,152	12,244,133
経常利益	(千円)	566,802	444,459	254,958	109,295	718,598
四半期(当期)純利益	(千円)	340,938	247,651	157,992	57,521	432,114
純資産額	(千円)			2,377,773	2,655,977	2,465,831
総資産額	(千円)			7,448,773	7,300,895	7,602,537
1株当たり純資産額	(円)			660.95	738.48	685.61
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	94.77	68.86	43.92	15.99	120.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			31.9	36.4	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	275,210	526,610			53,552
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	97,271	56,177			107,492
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	253,767	210,067			210,046
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			1,671,838	2,294,467	2,034,101
従業員数	(名)			540	525	539

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月20日現在

従業員数(名)	525 (154)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月20日現在

従業員数(名)	457 (99)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に、当第3四半期会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェアサポート事業	370,437	
合計	370,437	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェアサポート事業	227,726		321,557	
合計	227,726		321,557	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 フィールドサポート事業及びオフィスシステム事業は、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
フィールドサポート事業	ネットワークサービス	791,550
	ハードウェア保守サービス	423,822
	IT関連機器	203,498
	メーカーリペアサービス	120,077
	その他	84,286
小計	1,623,235	
オフィスシステム事業	OAサプライ	643,909
	オフィスシステム	114,906
	その他	64,410
小計	823,225	
ソフトウェアサポート事業	ソフトウェアサポート	297,793
	その他	45,897
小計	343,690	
合計	2,790,152	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社内田洋行	1,494,351	42.0	930,951	33.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年1月21日～平成23年4月20日）におけるわが国経済は、海外経済の改善等により輸出、生産が持ち直し、企業収益も改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、3月に発生した東日本大震災により部品供給網の寸断、電力不足の影響で製造業の生産能力が低下、景気は落ち込み、厳しい状況でありました。

このような環境下、当連結グループは当連結会計年度より第8次中期経営計画をスタートさせ、「ITの技術変革への対応」、「マルチベンダーサービスの推進」、「企業価値の増大」を基本方針に掲げ、事業分野ごとに策定した施策に取り組みました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、主力のフィールドサポート事業は学校市場向けICT案件の取扱いなど堅調に推移したものの、前連結会計年度における平成21年度補正予算執行に伴うICT案件需要の反動減があったことから売上高は27億9千万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

一方、損益面では、コスト統制に努め、売上総利益率は28.2%と前年同四半期比1.6ポイント向上しましたが、売上高減少による影響が大きく、売上総利益は7億8千5百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は1億8百万円（同57.5%減）、経常利益は1億9百万円（同57.1%減）、四半期純利益は5千7百万円（同63.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(フィールドサポート事業)

重点施策としてハードウェア保守サービス分野では、営業の強化、生産性の更なる向上、外注制度の整備等により量の拡大を目指すとともに、「CEの技術シフト（SE技術）」を実現すべく教育の強化を掲げ、また、ネットワークサービス分野については、中核の学校市場向けICT案件の取扱い強化に加え、ネットワークインテグレーションサービス（ネットワークに関するワンストップサービス）の提供を掲げ、取り組みました。

当第3四半期連結会計期間における業績としましては、主力の学校市場向けICT事業については前連結会計年度の補正予算執行による反動減で取扱いは減少したものの、着実に案件を受注獲得し売上につなげており、また、民間市場向けサービスにおいても営業強化を図り、サポート案件受託等の成果をみております。売上高は16億2千3百万円、営業利益は1億1百万円となりました。

(オフィスシステム事業)

重点施策としてOAサプライ分野では、直接販売顧客や販売パートナーなどの開拓強化、Webビジネスの拡充などに取り組み、オフィスシステム分野では営業の強化やオフィス空間設計からネットワーク構築までのトータルオフィスソリューションの提供を掲げ、取り組みました。

当第3四半期連結会計期間の業績としましては、OAサプライ分野ではネット通販会社等との取引拡大もありましたが、企業のコスト統制の影響を受けて既存のサプライ品取扱い業者向け売上の減少が続いております。一方、オフィスシステム分野ではこれまでの提案案件を着実に売上に結び付け、業績は改善傾向にあります。売上高は8億2千3百万円、営業利益は2千6百万円となりました。

(ソフトウェアサポート事業)

重点施策としてソフトウェア保守やBPOサービスなどのストックビジネスの強化、新サービスの提供、プロジェクトマネジメントの強化によるサポート品質向上、採算管理の徹底など、収益構造の強化を掲げ、取り組みました。

当第3四半期連結会計期間の業績としましては、公共市場においては地方自治体向けの基幹系システムサポートおよび福祉系システムの開発・サポートが堅調に推移する一方、民間市場においては企業のIT投資抑制と受注競争の激化という環境下、厳しい業況で推移しましたが、当第3四半期連結会計期間においては民間市場向けパッケージシステム導入サポート商談が活発化する等、持ち直し傾向にあります。売上高は3億4千3百万円、営業損失は1千9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、73億円と前連結会計年度末比3億1百万円減少しました。これは流動資産が、現預金の増加(2億6千万円)、売掛金の増加(4億4千2百万円)等はありませんでしたが、受取手形の減少(10億8千6百万円)等により2億6千3百万円減少し、固定資産が、敷金保証金の減少(2千3百万円)等により3千8百万円減少したことによります。なお、受取手形の減少は、前連結会計年度の第3四半期において学校向けICT案件の売上が増大し、その売上に伴う受取手形の一部が前連結会計年度末に残存したためであります。

流動負債は、買掛金の増加(2億3千1百万円)、賞与引当金の増加(1億6百万円)等はありませんでしたが、支払手形の減少(3億4千3百万円)、借入金の減少(1億5千6百万円)、前受金の減少(1億6千2百万円)等により前連結会計年度末比5億3千3百万円減少し、固定負債は、退職給付引当金の増加(4千2百万円)により4千1百万円増加しました。純資産は、26億5千5百万円と前連結会計年度末比1億9千万円増加しました。なお、自己資本比率は、36.4%と前連結会計年度末比4.0ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第2四半期連結会計期間末比5千7百万円減少し、22億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、5千3百万円(前年同四半期は1億6千1百万円の減少)となりました。これは法人税等の支払(1億6千2百万円)、売上債権の増加(1億1千4百万円)、前受金の減少(7千7百万円)等により資金の減少はありましたが、仕入債務の増加(2億2千5百万円)、賞与引当金の増加(1億8千万円)、税金等調整前四半期純利益(1億6百万円)等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、5千1百万円(前年同四半期は1千8百万円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得(3千9百万円)、無形固定資産の取得(1千万円)等により資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、6千万円(前年同四半期は1億3百万円の減少)となりました。これは借入金の減少(6千万円)により資金が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,600,000	3,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年1月21日～ 平成23年4月20日		3,600,000		334,000		300,080

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年1月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己所有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,595,000	3,595	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		3,595	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が473株含まれております。

【自己株式等】

平成23年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区佐賀1-6-2	3,000		3,000	0.08
計		3,000		3,000	0.08

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式473株は含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	362	358	361	370	414	413	410	430	390
最低(円)	322	337	342	346	370	391	390	330	390

(注) 株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (管理本部長)	取締役執行役員 (管理本部長)	久 保 博 幸	平成22年10月14日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月21日から平成22年4月20日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月21日から平成23年4月20日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年1月21日から平成22年4月20日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年7月21日から平成22年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年7月21日から平成23年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,294,467	2,034,101
受取手形及び売掛金	2,819,536	3,463,723
商品	69,129	26,523
仕掛品	50,331	29,099
原材料及び貯蔵品	6,132	7,032
繰延税金資産	239,281	199,804
その他	84,436	66,968
貸倒引当金	2,118	2,863
流動資産合計	5,561,197	5,824,389
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,275,871	1,294,769
工具、器具及び備品（純額）	1,76,328	1,56,154
土地	737,854	737,854
有形固定資産合計	1,090,054	1,088,779
無形固定資産	131,113	150,568
投資その他の資産		
投資有価証券	59,163	67,355
敷金及び保証金	111,607	135,381
繰延税金資産	330,396	313,344
その他	20,966	26,035
貸倒引当金	3,603	3,316
投資その他の資産合計	518,529	538,800
固定資産合計	1,739,698	1,778,147
資産合計	7,300,895	7,602,537

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年7月20日)当第3四半期連結会計期間末
(平成23年4月20日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	1,411,055	1,522,932
短期借入金	190,000	346,405
未払金	159,714	213,747
未払費用	332,239	347,224
未払法人税等	97,622	172,203
前受金	1,102,596	1,265,249
賞与引当金	482,460	375,629
工事損失引当金	-	24
その他	40,437	106,094
流動負債合計	3,816,125	4,349,512

固定負債

退職給付引当金	798,992	756,928
役員退職慰労引当金	14,373	14,594
長期未払金	14,692	14,692
負ののれん	733	977
固定負債合計	828,792	787,193

負債合計

4,644,918 5,136,706

純資産の部

株主資本

資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	2,024,943	1,831,240
自己株式	1,303	1,303
株主資本合計	2,657,720	2,464,017

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	1,743	1,814
評価・換算差額等合計	1,743	1,814

純資産合計

2,655,977 2,465,831

負債純資産合計

7,300,895 7,602,537

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
売上高	9,216,204	8,220,107
売上原価	6,552,736	5,750,600
売上総利益	2,663,467	2,469,507
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	13,012	9,934
給料及び手当	917,639	889,957
賞与引当金繰入額	237,548	235,573
退職給付費用	90,404	85,156
役員退職慰労引当金繰入額	2,946	2,294
福利厚生費	75,029	78,775
賃借料	82,267	82,753
減価償却費	49,333	56,476
その他	633,899	593,648
販売費及び一般管理費合計	2,102,081	2,034,571
営業利益	561,386	434,935
営業外収益		
受取利息	335	166
受取配当金	1,918	1,054
受取保険金	-	5,256
受取手数料	3,982	2,628
負ののれん償却額	244	244
その他	5,245	2,870
営業外収益合計	11,726	12,221
営業外費用		
支払利息	5,074	2,152
その他	1,235	546
営業外費用合計	6,309	2,698
経常利益	566,802	444,459
特別利益		
保険解約返戻金	22,831	-
会員権売却益	523	-
特別利益合計	23,355	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,798
固定資産除却損	1,131	1,117
特別損失合計	131	2,915
税金等調整前四半期純利益	590,026	441,543
法人税、住民税及び事業税	304,678	247,980
法人税等調整額	55,589	54,088
法人税等合計	249,088	193,892
少数株主損益調整前四半期純利益	-	247,651
四半期純利益	340,938	247,651

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
売上高	3,558,030	2,790,152
売上原価	2,610,587	2,004,541
売上総利益	947,442	785,610
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,130	3,424
給料及び手当	302,804	291,108
賞与引当金繰入額	85,802	89,473
退職給付費用	25,698	28,589
役員退職慰労引当金繰入額	974	757
福利厚生費	26,728	23,518
賃借料	26,770	26,163
減価償却費	17,325	24,778
その他	203,177	189,744
販売費及び一般管理費合計	693,410	677,557
営業利益	254,031	108,052
営業外収益		
受取利息	119	49
受取配当金	140	145
受取手数料	921	843
補助金収入	808	-
負ののれん償却額	81	81
その他	770	847
営業外収益合計	2,841	1,965
営業外費用		
支払利息	1,390	513
支払補償費	450	-
その他	73	209
営業外費用合計	1,914	723
経常利益	254,958	109,295
特別利益		
保険解約返戻金	22,831	-
会員権売却益	523	-
特別利益合計	23,355	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,798
固定資産除却損	197	12
特別損失合計	97	2,800
税金等調整前四半期純利益	278,216	106,494
法人税、住民税及び事業税	212,319	129,493
法人税等調整額	92,094	80,521
法人税等合計	120,224	48,972
少数株主損益調整前四半期純利益	-	57,521
四半期純利益	157,992	57,521

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,026	441,543
減価償却費	59,524	83,420
負ののれん償却額	244	244
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,464	458
賞与引当金の増減額(は減少)	123,567	106,831
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,233	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	39,779	42,063
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,676	220
長期未払金の増減額(は減少)	8,160	-
受取利息及び受取配当金	2,253	1,221
支払利息	5,074	2,152
会員権売却損益(は益)	523	-
保険解約返戻金	22,831	-
受取保険金	-	5,230
固定資産除却損	131	117
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,798
売上債権の増減額(は増加)	760,036	643,857
たな卸資産の増減額(は増加)	95,937	62,937
仕入債務の増減額(は減少)	303,520	111,363
未払金の増減額(は減少)	24,821	35,584
未払消費税等の増減額(は減少)	14,591	7,431
前受金の増減額(は減少)	1,190	162,653
その他	118,620	95,653
小計	46,884	839,784
利息及び配当金の受取額	2,593	1,632
利息の支払額	5,036	2,329
保険解約返戻金の受取額	22,831	-
保険金の受取額	-	5,230
法人税等の支払額	342,484	317,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,210	526,610

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,963	61,282
無形固定資産の取得による支出	78,188	22,846
投資有価証券の取得による支出	967	1,010
投資有価証券の売却による収入	301	-
会員権の売却による収入	523	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,129	4,853
敷金及び保証金の回収による収入	1,188	28,100
保険積立金の払戻による収入	16,453	9,745
その他	2,490	4,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	97,271	56,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	117,500
長期借入金の返済による支出	99,996	38,905
配当金の支払額	53,771	53,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,767	210,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	626,249	260,366
現金及び現金同等物の期首残高	2,298,087	2,034,101
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,671,838	1,294,467

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は397千円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月21日 至 平成23年4月20日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「補助金収入」(当第3四半期連結会計期間97千円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2 前第3四半期連結会計期間において独立掲記しておりました「支払補償費」(当第3四半期連結会計期間24千円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結会計期間においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)	
1	<p>一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が当第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p>棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p>経過勘定項目の算定方法 合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月21日 至 平成23年4月20日)	
(訂正報告書の提出について)	
<p>当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日現在)		前連結会計年度末 (平成22年7月20日現在)	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物		建物
	510,836千円		490,257千円
	工具、器具及び備品		工具、器具及び備品
	353,115千円		334,328千円
	計		計
	863,952千円		824,586千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 131千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 117千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 97千円	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,671,838千円 現金及び現金同等物 1,671,838千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,294,467千円 現金及び現金同等物 2,294,467千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月21日
至平成23年4月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,600,000

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,473

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月14日 定時株主総会	普通株式	53,947	15.00	平成22年7月20日	平成22年10月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)において、当連結グループは、コンピュータの保守及びソフトウェア開発並びにこれらに附帯する商品の販売を行っており、コンピュータ関連事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当連結グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当連結グループは、商品・製品及びサービス別の事業単位から構成されており、「フィールドサポート事業」、「オフィスシステム事業」、「ソフトウェアサポート事業」の3つを報告セグメントとしております。

「フィールドサポート事業」は、ハードウェアの保守サービス、ネットワークシステムの設計・施工・運用管理サービスの提供とネットワークシステムに関わるIT機器販売を行っております。「オフィスシステム事業」は、オフィスの設計・施工サービス、OAサプライ用品等の販売を行っております。「ソフトウェアサポート事業」は、ソフトウェアの開発・サポート・運用保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,861,316	2,382,151	976,640	8,220,107		8,220,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	88,284	13,842	112,102	214,229	214,229	
計	4,949,600	2,395,993	1,088,742	8,434,336	214,229	8,220,107
セグメント利益	391,504	41,346	2,085	434,935		434,935

当第3四半期連結会計期間(自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	フィールド サポート事業	オフィス システム事業	ソフトウェア サポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,623,235	823,225	343,690	2,790,152		2,790,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,675	3,553	35,387	64,615	64,615	
計	1,648,910	826,779	379,077	2,854,768	64,615	2,790,152
セグメント利益又は損失 ()	101,231	26,733	19,912	108,052		108,052

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年4月20日)

当社及び当連結グループは不動産賃借契約に基づく本社ビル等の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末 (平成22年7月20日)
738.48円	685.61円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年4月20日)	前連結会計年度末 (平成22年7月20日)
純資産の部の合計額(千円)	2,655,977	2,465,831
普通株式に係る純資産額(千円)	2,655,977	2,465,831
普通株式の発行済株式数(千株)	3,600	3,600
普通株式の自己株式数(千株)	3	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	3,596	3,596

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額 94.77円	1株当たり四半期純利益金額 68.86円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月21日 至平成23年4月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	340,938	247,651
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	340,938	247,651
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597	3,596

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額 43.92円	1株当たり四半期純利益金額 15.99円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月21日 至平成22年4月20日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年4月20日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	157,992	57,521
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	157,992	57,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,597	3,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月 4日

ウチダエスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 貴 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成22年7月21日から平成23年7月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月21日から平成23年4月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月21日から平成23年4月20日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成23年4月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年6月2日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。